

半期報告書

(第83期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

日本無線株式会社

(352007)

目次

頁

第83期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	100,323	101,076	47,496	229,193	178,848
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	296	△1,962	△538	5,102	1,270
当期純利益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△1,753	△3,456	△597	541	△32,097
純資産額 (百万円)	64,717	65,257	36,939	67,725	37,584
総資産額 (百万円)	216,800	222,493	108,657	233,878	124,127
1株当たり純資産額 (円)	469.35	473.35	265.58	490.74	272.44
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額(△) (円)	△12.73	△25.08	△4.34	3.44	△233.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	3.43	—
自己資本比率 (%)	29.9	29.3	33.7	29.0	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,935	5,457	7,660	7,779	△21,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,199	△2,446	△429	△6,652	14,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,727	1,346	△8,036	△4,326	△1,060
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	16,647	21,854	9,106	17,427	9,913
従業員数 (人)	8,720	8,645	3,782	8,612	3,766

(注1) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注2) 第81期中及び第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。第83期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していない。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注3) 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,493	46,052	43,178	112,575	120,144
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,710	△2,668	△678	△987	597
中間(当期)純損失 (百万円)	2,513	3,239	630	1,428	4,946
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	36,265	35,596	35,470	37,926	36,563
総資産額 (百万円)	101,255	108,465	100,836	117,210	116,337
1株当たり純資産額 (円)	263.01	258.20	257.33	275.09	265.24
1株当たり中間(当期) 純損失金額 (円)	18.23	23.50	4.57	10.36	35.88
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	32.8	35.2	32.4	31.4
従業員数 (人)	3,009	2,962	2,899	2,983	2,925

(注1) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注2) 第81期中、第82期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。第83期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において当該事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間（平成18年8月）において関係会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社は清算終了により、関連会社から除外された。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
海上機器事業	482
通信機器事業	843
ソリューション・特機事業	1,557
その他	900
合計	3,782

（注1） 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

（注2） その他として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない研究員、管理部門員、当社の一部連結子会社の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,899
---------	-------

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、原油・素材価格の高値推移があったものの、企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善や所得の持ち直しに伴い個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復基調が継続した。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた。

当社は、前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の下期において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社であった新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波管事業、以下「新日本無線」）とアロカ株式会社（医用電子機器事業、以下「アロカ」）の株式を譲渡した。この結果、新日本無線及びアロカは当社の子会社ではなくなり、前連結会計年度下期より、両社の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れた。

このため、当中間期の連結売上高は474億9千6百万円（前年同期比53.0%減）となった。

利益については、営業損失が4億4千2百万円、経常損失が5億3千8百万円、中間純損失が5億9千7百万円となり、前年同中間期と比較して営業損失で10億6千4百万円、経常損失で14億2千3百万円、中間純損失で28億5千8百万円とそれぞれの赤字幅が改善した。これらの要因は、通信機器事業が好調に推移したことや退職給付費用等の人件費が圧縮されたこと、経費の節減に努めたこと等に加えて、上記の連結子会社が当社の連結決算の範囲から外れたことによる。

当中間期における事業部門別の売上高は、次のとおりである（注1）。

(海上機器事業)

旺盛な新造船需要を背景として、航海情報記録装置（VDR, S-VDR）等の商船向け船舶通信機や船用レーダ、電子海図情報表示装置（ECDIS）等が好調に推移した。

この結果、売上高は134億3千8百万円となった。

(通信機器事業)

ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器が増加した。また、業務用無線機も海外向けデジタル無線機が堅調に推移した。

この結果、売上高は189億3千7百万円となった。

(ソリューション・特機事業)

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが伸張したが、前年同中間期における大型案件が当中間期には減少したことや採算を一層重視した受注を進めたこと、また価格競争の激化等が影響し、売上高は139億7千8百万円となった。

(その他)

当社の一部連結子会社の外部顧客に対する売上高を主に計上した結果、売上高は11億4千1百万円となった。

(注1) 新日本無線及びアロカの株式売却に伴い、事業部門別の区分を以下のとおりとした。

主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星船舶地球局	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図表示システム	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

参考：3セグメントで構成していた前年同中間期のうち無線通信機器セグメントの損益（連結）と、無線通信事業へ経営資源を集中した当中間期の損益（連結）との比較は以下のとおりである。

区分	当中間期	前年同中間期 無線通信機器事業
売上高	47,496	50,709
営業損失	442	1,997

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において76億6千万円の資金の増加、投資活動で4億2千9百万円の資金の減少、財務活動で80億3千6百万円の資金が減少した。これにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度と比較して8億6百万円減少（前中間連結会計期間は44億2千6百万円の増加）し、91億6百万円（前中間連結会計期間は218億5千4百万円）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が4億6千3百万円となったが、減価償却費8億1千1百万円、売上債権の減少200億4千5百万円等により、76億6千万円の資金の増加（前中間連結会計期間は54億5千7百万円の増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、4億2千9百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は24億4千6百万円の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入3億4千9百万円、長期借入による収入63億円及び返済による支出10億8千1百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による支出50億円、社債の償還による支出86億円等により、80億3千6百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は13億4千6百万円の増加）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
海上機器事業	9,733	△7.6
通信機器事業	18,120	7.3
ソリューション・特機事業	9,540	△32.9
その他	10,283	△21.9
合計	47,676	△13.0

(注1) 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっている。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(注3) 前連結会計年度下期において、3セグメントのうち半導体・マイクロ波管事業、及び医用電子機器事業を営んでいた連結子会社が連結決算から外れた為、当中間連結会計期間より事業部門別の表記に変更した。

なお、前年同期比増減(%)に当たっては前中間連結会計期間分を事業部門別に組み替えておこなっている。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
海上機器事業	14,984	16.1	3,898	80.5
通信機器事業	20,210	17.9	2,998	0.0
ソリューション・特機事業	28,877	10.7	33,652	19.2
その他	1,111	△2.4	73	4.3
合計	65,185	13.8	40,623	21.4

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(注2) 前連結会計年度下期において、3セグメントのうち半導体・マイクロ波管事業、及び医用電子機器事業を営んでいた連結子会社が連結決算から外れた為、当中間連結会計期間より事業部門別の表記に変更した。

なお、前年同期比増減(%)に当たっては前中間連結会計期間分を事業部門別に組み替えておこなっている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
海上機器事業	13,438	4.5
通信機器事業	18,937	17.3
ソリューション・特機事業	13,978	△28.9
その他	1,141	△9.0
合計	47,496	△4.9

(注1) 事業部門間の取引については、相殺消去している。

(注2) 前連結会計年度下期において、3セグメントのうち半導体・マイクロ波管事業、及び医用電子機器事業を営んでいた連結子会社が連結決算から外れた為、当中間連結会計期間より事業部門別の表記に変更した。

なお、前年同期比増減(%)に当たっては前中間連結会計期間分を事業部門別に組み替えておこなっている。

(注3) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	3,120	3.1	4,801	10.1

3 【対処すべき課題】

当社は早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識している。当連結会計年度に黒字転換を達成するため、固定費の削減を継続するとともに、重点分野への開発投資を増強しコストダウンを推進することで、黒字化を確実なものにする。

また、基盤となる事業を安定化させ、成長を期する事業を発展促進することによって、今後の安定的な発展を目指す。

生産面では、生産効率の改善を中心に改革を進め、当社グループ生産体制の再構築を行うべく、検討を進めている。

そのために、当社としては次の施策を積極的に進めていく。

(1) 平成18年4月より全社的な組織再編を行った。経営資源の分散や重複投資をなくしてスリム化・効率化を図るとともに、新たに本部制を導入してそれぞれの責任を明確にした上で、経営資源の最適な配分を進めていく。

具体的には、

- ① 「営業戦略本部」を新設した。これにより、顧客情報の共有、機動的な人員配置、事業間を横断した営業活動の展開、新規市場の開拓、営業効率の向上を積極的に進めていく。なお、通信機器事業における海外展開の一層の強化を図るために海外営業部門についても統合強化する。
 - ② 「ソリューション事業本部」を新設した。これにより、ソリューションビジネスを強化するとともに、これまで官公庁向けの防災分野で培ったシステム化技術を応用して、ソリューション事業を民需分野向けにも展開する。
 - ③ 「通信機器事業本部」を新設した。通信インフラ事業、マイクロ波通信機事業、放送機事業、及びITS事業等を事業本部内のビジネスユニットとし、それぞれの成長を期する。
- (2) 平成18年10月より共通技術本部を新設した。これにより、効率的な業務システムを再構築し、共通設計業務を集約的に行うと共に、部品の標準化、技術情報の共有化を強力に推進することにより、業務の効率化、製品品質の向上、保有技術の高度化を実現する。また、生産性の向上、品質管理、納期管理の徹底に向けた生産体制の見直しを行い生産力の強化を図るために、生産本部の改編を行った。
- (3) 戦略的人員配置と業務の効率化により常駐外注作業者を中心に人員削減を図る。加えて、本社の一部移転等の諸施策を実施し、固定費の圧縮を強力に進めていく。
- (4) さらなる保有資産の有効活用により、新技術開発・新製品開発への重点投資を促進する。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はない。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は31億8千万円である。

当中間連結会計期間における事業部門別の研究開発費は、次のとおりである。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当中間連結会計期間における研究開発費は5億7千2百万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・IMO(国際海事機関)が船舶搭載用に要求する180mm映像表示径に対応するカラーLCDレーダーを開発した。当社の特許であるリアルタイムヘッドアップ、航跡表示などの機能を上位機種から引継ぎ、低価格レーダーに展開したカラーLCDレーダーである。
- ・世界トップシェアの実績と経験を活かし、世界最小・最軽量のVDR(航海データ記録装置)及びS-VDR(簡易型航海データ記録装置)を開発した。現行機では、オプション機能だったリモートメンテナンスサーバ機能及びリアルタイムモニタソフト、事故調査官用プレイバックソフトを標準搭載した装置である。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当中間連結会計期間における研究開発費は7億9千4百万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・コンクリート構造物の鉄筋位置、かぶり(深さ)を、電磁レーダー方式により非破壊で探査する高深度RCレーダーを開発した。測定対象深度を従来機器比1.5倍の30センチとし、より深い部位の探査を可能とした。さらに、10センチ位までの浅い深度では、鉄筋のかぶりを従来の3ミリステップから1ミリステップで表示するよう、測定精度を高めた。また、操作ボタンにクリック感のある蛍光スイッチを採用し、軍手使用時や暗い場所での作業性を向上させた高深度RCレーダーである。
- ・アナログ(FM変調)/デジタル(C4FM変調)の2種類の変調方式に対応した、UHF帯のマルチモード高出力車載無線機を開発した。送信出力を従来の50Wから100Wへと高出力化した。送信機は高効率・高耐負荷変動となっており、また、受信感度や相互変調特性等の受信機性能はトップクラスを実現している。さらに、MIL規格を満足する非常に堅牢な構造を採用している車載無線機である。
- ・国内初の二輪車用ETC(自動料金収受システム)車載器を開発した。本車載器は、車載器本体、アンテナ、インジケータの3ピースで構成され、二輪車用として厳しい環境条件下(防水性能:JIS D0203-S2、耐震性能:20G)での動作を確保し、かつスペースの少ない二輪車に於いても装着が容易に出来るよう各ピースの小型化を図った二輪車用ETC車載器である。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当中間連結会計期間における研究開発費は8億3千万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・リアルタイムOS T-Kernelを搭載した、産業用組み込みコンピュータIPS-800シリーズを開発した。IPS-800シリーズはソリューション分野向けの共通プラットフォームとして、各種の情報管理システムの通信および制御用コンピュータとして使用できる産業用組み込みコンピュータである。
- ・IP型画像コーデックに画像処理機能を付加した装置を用い、映像による監視、映像伝送および映像蓄積を行う映像監視システムを開発した。従来は、パソコンにて収集後画像処理を行っていたが、今後は、現場側にて処理を行う事が可能となり、パソコン側の設備が簡易になった映像監視システムである。
- ・高速移動中の車両と事務所等との間で、IP化した映像・通話・データ等を、無線LAN回線を経由して高品質に通信ができるモバイルIP電話システムを開発した。このシステムを使うと、従来出来なかった現場付近の車両等からのカメラ映像をリアルタイムで、しかも切れ目無く遠隔地の事務所等で見る事ができるシステムである。

なお、事業部門別に配賦できない基礎研究等の当中間連結会計期間における研究開発費は9億8千2百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は総額5億6千1百万円の設備の新設等を完了した。

主な内容については、「2 設備の新設、除却等の計画」の項に記載している。

(注1) 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(注2) 現在休止中の主要な設備はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本無線㈱	三鷹製作所 (東京都三鷹市)	無線通信機器事業	52	200	—	256	509	平成18年 4～9月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年6月29日 (注)	—	137,976,690	—	14,704	△582	16,504

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目による減少。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	26,662	19.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,770	3.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,166	2.29
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,405	1.74
シービーエヌワイ デイ エフエイ インターナシ ョナル キャップ バリ ュー ポートフォリオ (常任代理人シティバン ク, エヌエイ)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	2,258	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,132	1.54
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	1,919	1.39
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,850	1.34
計	—	54,688	39.63

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 137,119,000	137,119	—
単元未満株式	普通株式 616,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,119	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が94,000株 (議決権94個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀 五丁目1番1号	134,000	—	134,000	0.10
(相互保有株式) 長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町 1163番地	56,000	—	56,000	0.04
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入 二丁目10番19号	51,000	—	51,000	0.04
計	—	241,000	—	241,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高 (円)	356	386	374	376	325	329
最低 (円)	310	346	321	280	288	303

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産	※5										
1 現金及び預金			22,924		9,156		10,013				
2 受取手形及び売掛金			62,017		31,635		51,685				
3 有価証券			41		2		—				
4 たな卸資産			72,506		37,232		30,559				
5 繰延税金資産			2,554		380		358				
6 その他			2,783		1,188		1,567				
7 貸倒引当金			△898		△530		△600				
流動資産合計			161,928	72.8		79,064	72.8				
II 固定資産	※1, ※3										
1 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物			17,462		6,760		6,962				
(2) その他			19,585	37,047	16.6	4,770	11,530	10.6	4,778	11,740	9.5
2 無形固定資産				1,814	0.8		839	0.8		915	0.7
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券				12,769			14,999			15,651	
(2) 繰延税金資産				6,289			1,452			1,479	
(3) その他				3,821			1,386			1,278	
(4) 貸倒引当金				△1,177	21,702	9.8	△616	17,222	15.8	△520	17,887
固定資産合計			60,565	27.2		29,592	27.2		30,544	24.6	
資産合計			222,493	100.0		108,657	100.0		124,127	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	35,770		25,871		33,140		
2 短期借入金		14,528		1,620		1,270		
3 一年内返済予定長期借入金	※3	4,184		5,232		6,232		
4 一年内償還予定社債		8,777		—		8,500		
5 コマーシャル・ペーパー		6,000		2,000		7,000		
6 製品保証引当金		564		—		—		
7 製品不具合対策引当金		435		46		131		
8 その他	※5	19,587		10,434		8,561		
流動負債合計		89,849	40.4	45,204	41.6	64,835	52.2	
II 固定負債								
1 社債		100		—		100		
2 長期借入金	※3	14,848		11,533		5,314		
3 繰延税金負債		1,935		3,388		3,704		
4 退職給付引当金		22,326		11,175		11,808		
5 役員退職引当金		702		358		383		
6 その他		615		55		44		
固定負債合計		40,528	18.2	26,513	24.4	21,356	17.2	
負債合計		130,377	58.6	71,717	66.0	86,191	69.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		26,858	12.1	—	—	351	0.3
(資本の部)							
I 資本金		14,704	6.6	—	—	14,704	11.8
II 資本剰余金		17,086	7.7	—	—	17,086	13.8
III 利益剰余金		30,850	13.9	—	—	330	0.3
IV その他有価証券評価 差額金		3,058	1.3	—	—	5,501	4.4
V 為替換算調整勘定		△404	△0.2	—	—	3	0.0
VI 自己株式		△38	△0.0	—	—	△42	△0.0
資本合計		65,257	29.3	—	—	37,584	30.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		222,493	100.0	—	—	124,127	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,704	13.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	16,504	15.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	412	0.4	—	—
4 自己株式		—	—	△45	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,575	29.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	5,025	4.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	6	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	5,031	4.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	332	0.3	—	—
純資産合計		—	—	36,939	34.0	—	—
負債純資産合計		—	—	108,657	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			101,076	100.0		47,496	100.0	178,848	100.0	
II 売上原価			78,963	78.1		39,441	83.0	142,914	79.9	
売上総利益			22,113	21.9		8,054	17.0	35,934	20.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		23,620	23.4		8,497	17.9	33,776	18.9	
営業利益又は営業損失(△)			△1,507	△1.5		△442	△0.9	2,157	1.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息		18			11		29			
2 受取配当金		125			82		383			
3 投資有価証券売却益		0			—		0			
4 特許権実施許諾料		—			99		—			
5 持分法による投資利益		15			33		—			
6 外貨換算差益		316			47		413			
7 その他		157	634	0.6	52	327	0.7	187	1,014	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		243			132		449			
2 たな卸資産減耗評価損		618			192		633			
3 固定資産除却損		99			52		124			
4 持分法による投資損失		—			—		365			
5 その他		127	1,089	1.0	46	423	0.9	328	1,901	1.1
経常利益又は経常損失(△)			△1,962	△1.9		△538	△1.1	1,270	0.7	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		122			74		29			
2 特別修繕引当金取崩益		82			—		—			
3 開発委託品売却益		23			—		—			
4 製品不具合対策引当金戻入益		—			38		—			
5 その他	※2	8	237	0.2	0	112	0.2	5,167	5,196	2.9
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		9			9		99			
2 固定資産除却損		134			11		—			
3 製品不具合対策費用	※3	607			—		568			
4 減損損失	※4	—			16		227			
5 その他	※5	106	856	0.9	0	37	0.1	35,319	36,215	20.2
税金等調整前中間(当期)純損失			2,581	△2.6		463	△1.0	29,748	△16.6	
法人税、住民税及び事業税		920			138		1,093			
法人税等調整額		△16	903	0.8	11	149	0.3	1,269	2,362	1.3
少数株主損失			29	△0.0		14	△0.0	14	△0.0	
中間(当期)純損失			3,456	△3.4		597	△1.3	32,097	△17.9	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,086		17,086
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,086		17,086
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			34,373		34,373
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		3,456		32,097	
2 役員賞与金		66		66	
3 連結子会社減少に伴 う減少高		—	3,523	1,878	34,042
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			30,850		330

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
役員賞与（注）			△26		△26
中間純利益			△597		△597
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	81	△3	△503
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	412	△45	31,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）					—
持分法適用会社増加に伴う増加					123
役員賞与（注）					△26
中間純利益					△597
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△475	2	△473	△19	△492
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△475	2	△473	△19	△996
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,025	6	5,031	332	36,939

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△2,581	△463	△29,748
2 減価償却費		3,647	811	4,607
3 減損損失		—	16	227
4 連結調整勘定償却額		27	—	27
5 投資有価証券評価損		9	9	99
6 貸倒引当金の増・減(△)額		141	29	549
7 退職給付引当金の増・減(△)額		772	△683	△379
8 受取利息及び受取配当金		△143	△94	△413
9 支払利息		243	132	449
10 持分法による投資利益		△15	△33	—
11 持分法による投資損失		—	—	365
12 関連会社株式売却益		—	—	△5,052
13 関連会社株式売却損		—	—	6,439
14 投資有価証券売却益		△5	0	△5
15 たな卸資産減耗評価損		—	—	5,563
16 防衛庁返納金		—	—	23,077
17 売上債権の増(△)・減額		18,202	20,045	△1,710
18 たな卸資産の増(△)・減額		△2,300	△6,701	1,577
19 仕入債務の増・減(△)額		△10,942	△7,267	△556
20 その他		62	2,194	△1,456
小計		7,117	7,996	3,661
21 利息及び配当金の受取額		136	104	405
22 利息の支払額		△247	△138	△455
23 防衛庁返納金の支払額		—	—	△23,071
24 法人税等の支払額		△1,549	△301	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,457	7,660	△21,218

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△810	—	△810
2 定期預金の払戻による収入		780	50	1,120
3 有形固定資産の取得による支出		△2,523	△384	△2,868
4 有形固定資産の売却による収入		55	—	87
5 投資有価証券の取得による支出		△4	△37	△146
6 投資有価証券の売却による収入		55	0	55
7 連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入	※2	—	—	17,948
8 その他		0	△57	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,446	△429	14,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増・減 (△) 額		919	349	277
2 コマーシャル・ペーパーの純増・ 減 (△) 額		△2,000	△5,000	△1,000
3 長期借入れによる収入		3,793	6,300	4,793
4 長期借入金の返済による支出		△1,212	△1,081	△4,973
5 社債の償還による支出		—	△8,600	—
6 少数株主からの払込による収入		35	—	35
7 少数株主への配当金の支払額		△184	△2	△184
8 その他		△4	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,346	△8,036	△1,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	0	50
V 現金及び現金同等物の増加額又は減 少額 (△)		4,426	△806	△7,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,427	9,913	17,427
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	21,854	9,106	9,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テ クノロジ㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジ ェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及 び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体として、重要性がない ので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機㈱ 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリ ング㈱ 3 武蔵野電機㈱ 4 日本無線硝子㈱ 5 総合ビジネスサービス㈱ 6 佐世保日本無線㈱ 7 ㈱大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 4社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンテック㈱ 2 マリンフォネット㈱ 3 ㈱ジェイアールシーテクニカ 4 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda なお、持分法適用子会社4社は、重 要性が増したため、当連結会計年度 より新規に持分法を適用している。 <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ <p>なお、持分法適用関連会社であった エフ・ジェイ・モバイルコア・テク ノロジ㈱は、平成18年3月31日をもっ て解散し、同年8月30日に清算終了し ている。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(㈱ジ ェイ・ツー)は、中間純損益及び中間利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ重要性が乏しいので持分法を適用して いない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機㈱ 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリ ング㈱ 3 武蔵野電機㈱ 4 日本無線硝子㈱ 5 総合ビジネスサービス㈱ 6 佐世保日本無線㈱ 7 ㈱大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>なお、連結子会社であった新日本無 線㈱を含む9社及び連結子会社であ ったアロカ㈱を含む14社は、当連結 会計年度中の所有株式の売却によ り、みなし売却日(平成17年10月1 日)前までの損益計算書のみ連結し ている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テク ノロジ㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジ ェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体として、重要性がないので持分 法を適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 1393 564 1552"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="671 1393 1000 1552"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1107 1393 1436 1552"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>② 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,607百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は227百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(過大請求について) 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。 なお、上記調査の結果によっては当中間連結会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 131,096百万円</p> <p>2 輸出手形割引高 356百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>なお以下の有形固定資産は、借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,693百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,677百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国株が行う債務保証の担保に供している資産である。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>なお担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td>238百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国株が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>延世モア病院他</td> <td>483百万円</td> </tr> </table>	建物	308百万円	土地	33百万円	合計	341百万円	長期借入金	948百万円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		建物及び構築物	3,693百万円	機械装置及び運搬具	1,803百万円	土地	181百万円	合計	5,677百万円	長期借入金	578百万円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		定期預金	32百万円	建物	27百万円	土地	10百万円	合計	70百万円	保証債務	238百万円	日本無線協力会協同組合	15百万円	みずほローン	39百万円	従業員住宅ローン	56百万円	アロカ協力会協同組合	21百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円	計	241百万円	延世モア病院他	483百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 44,887百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292百万円	土地	33百万円	合計	326百万円	長期借入金	828百万円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		日本無線協力会協同組合	11百万円	みずほローン	23百万円	従業員住宅ローン	59百万円	計	93百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,248百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	300百万円	土地	33百万円	合計	333百万円	長期借入金	888百万円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	33百万円	従業員住宅ローン	59百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円	計	170百万円
建物	308百万円																																																																																					
土地	33百万円																																																																																					
合計	341百万円																																																																																					
長期借入金	948百万円																																																																																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																						
建物及び構築物	3,693百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,803百万円																																																																																					
土地	181百万円																																																																																					
合計	5,677百万円																																																																																					
長期借入金	578百万円																																																																																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																						
定期預金	32百万円																																																																																					
建物	27百万円																																																																																					
土地	10百万円																																																																																					
合計	70百万円																																																																																					
保証債務	238百万円																																																																																					
日本無線協力会協同組合	15百万円																																																																																					
みずほローン	39百万円																																																																																					
従業員住宅ローン	56百万円																																																																																					
アロカ協力会協同組合	21百万円																																																																																					
STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円																																																																																					
計	241百万円																																																																																					
延世モア病院他	483百万円																																																																																					
建物及び構築物	292百万円																																																																																					
土地	33百万円																																																																																					
合計	326百万円																																																																																					
長期借入金	828百万円																																																																																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																						
日本無線協力会協同組合	11百万円																																																																																					
みずほローン	23百万円																																																																																					
従業員住宅ローン	59百万円																																																																																					
計	93百万円																																																																																					
建物及び構築物	300百万円																																																																																					
土地	33百万円																																																																																					
合計	333百万円																																																																																					
長期借入金	888百万円																																																																																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																						
日本無線協力会協同組合	16百万円																																																																																					
みずほローン	33百万円																																																																																					
従業員住宅ローン	59百万円																																																																																					
STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円																																																																																					
計	170百万円																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="638 414 989 556"> <tr> <td>受取手形</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債の「その他」)</p>	受取手形	235百万円	支払手形	399百万円	設備支払手形	6百万円	
受取手形	235百万円							
支払手形	399百万円							
設備支払手形	6百万円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給与手当</td><td>8,916百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>852百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,750百万円</td></tr> </table> <p>—————</p>	貸倒引当金繰入額	241百万円	役員従業員給与手当	8,916百万円	退職給付引当金繰入額	852百万円	役員退職引当金繰入額	133百万円	研究開発費	3,750百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給与手当</td><td>3,567百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,448百万円</td></tr> </table> <p>—————</p>	貸倒引当金繰入額	95百万円	役員従業員給与手当	3,567百万円	退職給付引当金繰入額	298百万円	役員退職引当金繰入額	61百万円	研究開発費	1,448百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給与手当</td><td>12,592百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,316百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,972百万円</td></tr> </table> <p>※2 特別利益その他の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>5,052百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	560百万円	役員従業員給与手当	12,592百万円	退職給付引当金繰入額	1,316百万円	役員退職引当金繰入額	191百万円	研究開発費	5,972百万円	関係会社株式売却益	5,052百万円
貸倒引当金繰入額	241百万円																																	
役員従業員給与手当	8,916百万円																																	
退職給付引当金繰入額	852百万円																																	
役員退職引当金繰入額	133百万円																																	
研究開発費	3,750百万円																																	
貸倒引当金繰入額	95百万円																																	
役員従業員給与手当	3,567百万円																																	
退職給付引当金繰入額	298百万円																																	
役員退職引当金繰入額	61百万円																																	
研究開発費	1,448百万円																																	
貸倒引当金繰入額	560百万円																																	
役員従業員給与手当	12,592百万円																																	
退職給付引当金繰入額	1,316百万円																																	
役員退職引当金繰入額	191百万円																																	
研究開発費	5,972百万円																																	
関係会社株式売却益	5,052百万円																																	
<p>※3 製品不具合対策費用の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※3 製品不具合対策費用の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																				
場所	用途	種類																																
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																																
場所	用途	種類																																
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																																
	<p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p> <p>—————</p>	<p>当社グループは、原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p> <p>※5 特別損失その他の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>防衛庁返納金</td><td>23,077百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>6,439百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産減耗評価損</td><td>5,563百万円</td></tr> </table>	防衛庁返納金	23,077百万円	関係会社株式売却損	6,439百万円	たな卸資産減耗評価損	5,563百万円																										
防衛庁返納金	23,077百万円																																	
関係会社株式売却損	6,439百万円																																	
たな卸資産減耗評価損	5,563百万円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>防衛庁返納金</p> <p>当社は、平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納したものである。</p> <p>たな卸資産減耗評価損</p> <p>当社は、当連結会計年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。</p> <p>また当社の特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	137,976,690	—	—	137,976,690
自己株式				
普通株式 (注)	125,588	9,210	—	134,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,210株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,924百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る定期預金</td> <td>△1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中 間期末残高</td> <td>21,854百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,924百万円	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金	△1,070百万円	現金及び現金同等物の中 間期末残高	21,854百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,156百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る定期預金</td> <td>△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中 間期末残高</td> <td>9,106百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,156百万円	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物の中 間期末残高	9,106百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,013百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る定期預金</td> <td>△100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期 末残高</td> <td>9,913百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,013百万円	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物の期 末残高	9,913百万円																										
現金及び預金勘定	22,924百万円																																													
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金	△1,070百万円																																													
現金及び現金同等物の中 間期末残高	21,854百万円																																													
現金及び預金勘定	9,156百万円																																													
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金	△50百万円																																													
現金及び現金同等物の中 間期末残高	9,106百万円																																													
現金及び預金勘定	10,013百万円																																													
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金	△100百万円																																													
現金及び現金同等物の期 末残高	9,913百万円																																													
		<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び 負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、新日本無線(株)グ ループ及びアロカ(株)グループが連結子 会社でなくなったことに伴う売却時の 資産及び負債の内訳、ならびに新日本 無線(株)及びアロカ(株)株式の売却価額と 売却による収入は次のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線(株)グループ</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>36,232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22,423百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△25,814百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△10,077百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△10,667百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>5,052百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本無線(株)株式の売却 価額</td> <td>17,149百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本無線(株)の現金及び 現金同等物</td> <td>△3,605百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛費</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>計：売却による収入</td> <td>13,777百万円</td> </tr> </table> <p>(2) アロカ(株)グループ</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>38,535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,617百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△12,459百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△16,124百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社減少に伴う剰 余金の減少高</td> <td>△1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社売却に伴うみ なし配当に係る源泉税</td> <td>△254百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>△6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ(株)株式の売却価額</td> <td>9,821百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ(株)現金及び現金同 等物</td> <td>△5,910百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛費</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>計：売却による収入</td> <td>4,170百万円</td> </tr> </table>	流動資産	36,232百万円	固定資産	22,423百万円	流動負債	△25,814百万円	固定負債	△10,077百万円	少数株主持分	△10,667百万円	関係会社株式売却益	5,052百万円	新日本無線(株)株式の売却 価額	17,149百万円	新日本無線(株)の現金及び 現金同等物	△3,605百万円	株式売却に伴う諸掛費	234百万円	計：売却による収入	13,777百万円	流動資産	38,535百万円	固定資産	11,617百万円	流動負債	△12,459百万円	固定負債	△3,173百万円	少数株主持分	△16,124百万円	連結子会社減少に伴う剰 余金の減少高	△1,878百万円	連結子会社売却に伴うみ なし配当に係る源泉税	△254百万円	関係会社株式売却損	△6,439百万円	アロカ(株)株式の売却価額	9,821百万円	アロカ(株)現金及び現金同 等物	△5,910百万円	株式売却に伴う諸掛費	259百万円	計：売却による収入	4,170百万円
流動資産	36,232百万円																																													
固定資産	22,423百万円																																													
流動負債	△25,814百万円																																													
固定負債	△10,077百万円																																													
少数株主持分	△10,667百万円																																													
関係会社株式売却益	5,052百万円																																													
新日本無線(株)株式の売却 価額	17,149百万円																																													
新日本無線(株)の現金及び 現金同等物	△3,605百万円																																													
株式売却に伴う諸掛費	234百万円																																													
計：売却による収入	13,777百万円																																													
流動資産	38,535百万円																																													
固定資産	11,617百万円																																													
流動負債	△12,459百万円																																													
固定負債	△3,173百万円																																													
少数株主持分	△16,124百万円																																													
連結子会社減少に伴う剰 余金の減少高	△1,878百万円																																													
連結子会社売却に伴うみ なし配当に係る源泉税	△254百万円																																													
関係会社株式売却損	△6,439百万円																																													
アロカ(株)株式の売却価額	9,821百万円																																													
アロカ(株)現金及び現金同 等物	△5,910百万円																																													
株式売却に伴う諸掛費	259百万円																																													
計：売却による収入	4,170百万円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>871</td> <td>352</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,592</td> <td>783</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>406</td> <td>207</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,870</td> <td>1,343</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	871	352	519	工具、器具及び備品	1,592	783	808	その他	406	207	199	合計	2,870	1,343	1,526	1年内	542百万円	1年超	1,040百万円	合計	1,582百万円	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	305百万円	支払利息相当額	14百万円	1年内	10百万円	1年超	9百万円	合計	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>934</td> <td>500</td> <td>—</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>954</td> <td>391</td> <td>13</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200</td> <td>65</td> <td>—</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,089</td> <td>957</td> <td>13</td> <td>1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12百万円</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	934	500	—	434	工具、器具及び備品	954	391	13	549	その他	200	65	—	134	合計	2,089	957	13	1,118	1年内	412百万円	1年超	783百万円	合計	1,195百万円	支払リース料	193百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	184百万円	支払利息相当額	10百万円	減損損失	7百万円	1年内	9百万円	1年超	—百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>932</td> <td>426</td> <td>—</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>761</td> <td>316</td> <td>5</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,833</td> <td>793</td> <td>5</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	932	426	—	505	工具、器具及び備品	761	316	5	438	その他	139	49	—	90	合計	1,833	793	5	1,034	1年内	354百万円	1年超	735百万円	合計	1,089百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	316百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	5百万円	1年内	10百万円	1年超	5百万円	合計	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	871	352	519																																																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,592	783	808																																																																																																																																	
その他	406	207	199																																																																																																																																	
合計	2,870	1,343	1,526																																																																																																																																	
1年内	542百万円																																																																																																																																			
1年超	1,040百万円																																																																																																																																			
合計	1,582百万円																																																																																																																																			
支払リース料	322百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	305百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																																			
1年内	10百万円																																																																																																																																			
1年超	9百万円																																																																																																																																			
合計	20百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	934	500	—	434																																																																																																																																
工具、器具及び備品	954	391	13	549																																																																																																																																
その他	200	65	—	134																																																																																																																																
合計	2,089	957	13	1,118																																																																																																																																
1年内	412百万円																																																																																																																																			
1年超	783百万円																																																																																																																																			
合計	1,195百万円																																																																																																																																			
支払リース料	193百万円																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	184百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																																			
減損損失	7百万円																																																																																																																																			
1年内	9百万円																																																																																																																																			
1年超	—百万円																																																																																																																																			
合計	9百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	932	426	—	505																																																																																																																																
工具、器具及び備品	761	316	5	438																																																																																																																																
その他	139	49	—	90																																																																																																																																
合計	1,833	793	5	1,034																																																																																																																																
1年内	354百万円																																																																																																																																			
1年超	735百万円																																																																																																																																			
合計	1,089百万円																																																																																																																																			
支払リース料	335百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	316百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	20百万円																																																																																																																																			
減損損失	5百万円																																																																																																																																			
1年内	10百万円																																																																																																																																			
1年超	5百万円																																																																																																																																			
合計	15百万円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	4,979	10,305	5,326
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9	13	3
その他	209	213	3
③ その他	363	334	△28
合計	5,561	10,865	5,304

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について3百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日現在)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	348
② 貸付信託等	182
合計	530

<当中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,620	13,031	8,410
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	209	213	3
③ その他	414	405	△8
合計	5,245	13,650	8,404

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について4百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成18年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	335
② その他	138
合計	473

<前連結会計年度末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,686	13,868	9,181
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	209	212	2
③ その他	316	327	11
合計	5,213	14,408	9,195

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について92百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	338
② その他	139
合計	478

3 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、当社グループが、従来、子会社株式として保有していたアロカ㈱株式（連結貸借対照表額2,273百万円）及び新日本無線㈱株式（連結貸借対照表額1百万円）をその他有価証券に変更している。これは、所有株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため変更を行なったものである。

(デリバティブ取引関係)

<前中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 円	2,790	2,853	63
	為替予約取引 売建 米ドル	2,662	2,698	△36
合計		5,452	5,552	27

(注1) 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

(注2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

<当中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

<前連結会計年度末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ クロ波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	49,930	29,316	21,829	101,076	—	101,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	50,709	29,679	21,829	102,218	(1,142)	101,076
営業費用	52,707	28,841	22,198	103,747	(1,164)	102,583
営業利益又は 営業損失(△)	△1,997	837	△368	△1,528	21	△1,507

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当中間連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ クロ波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	127,702	29,316	21,829	178,848	—	178,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	128,482	29,679	21,829	179,991	(1,142)	178,848
営業費用	126,877	28,841	22,198	177,918	(1,226)	176,691
営業利益又は 営業損失(△)	1,604	837	△368	2,073	84	2,157

(注1) 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

(注2) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(注3) 連結子会社であった新日本無線(株)を含む9社及び連結子会社であったアロカ(株)を含む14社は、所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。これにより、半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業の売上高・営業費用はみなし売却日前までの金額を記載している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,612	10,520	5,496	4,766	38,395
II 連結売上高（百万円）					101,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	10.4	5.5	4.7	38.0

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,404	4,522	2,907	3,483	14,317
II 連結売上高（百万円）					47,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	9.5	6.1	7.3	30.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,669	14,830	8,573	7,903	51,976
II 連結売上高（百万円）					178,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	8.3	4.8	4.4	29.1

（注1） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

（注2） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

（2） 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 473円35銭 1株当たり中間純損失 金額 25円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して いない。	1株当たり純資産額 265円58銭 1株当たり中間純損失 金額 4円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 272円44銭 1株当たり当期純損失 金額 233円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失 (百万円)	3,456	597	32,097
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	30
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	(—)	(—)	(28)
その他	(—)	(—)	(2)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	3,456	597	32,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,866	137,846	137,861
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整後の主要な 内訳(百万円)			
少数株主利益	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類。な お、この他に連結子会 社の有する潜在株式と して、新株引受権1種 類、新株予約権3種類 及び新株引受権付社債 1銘柄がある。		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	36,939	—
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	—	332	—
(うち少数株主持分)	(—)	(332)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	36,607	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (千株)	—	137,841	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、連結子会社である新日本無線株式会社(以下、「新日本無線」)とアロカ株式会社(以下、「アロカ」)の株式を譲渡した。この結果、新日本無線およびアロカは、当社の連結対象子会社ではなくなった。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 新日本無線株式会社</p> <p>② 事業内容 マイクロ波管、半導体等電子部品の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社グループへ販売しており、また同社製品の一部を仕入れている。</p> <p>④ 譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数19,756,250株 (議決権比率50.50%)</p> <p>譲渡株式数 19,754,000株 (議決権比率50.49%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,250株 (議決権比率 0.01%)</p> <p>譲渡価額 17,383百万円</p> <p>譲渡先 日清紡績株式会社 (以下、「日清紡」)</p> <p>譲渡日 平成17年12月9日 (日清紡による公開買付への応募)</p> <p>(2) アロカ株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 アロカ株式会社</p> <p>② 事業内容 医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社へ販売している。</p> <p>④ 日清紡への譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数15,330,000株 (議決権比率50.51%)</p> <p>譲渡株式数 3,500,000株 (議決権比率11.53%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡価額 2,737百万円</p> <p>譲渡先 日清紡</p> <p>譲渡日 平成17年11月8日</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑤ アロカへの譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡株式数 9,830,000株 (議決権比率32.39%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,000,000株 (議決権比率 9.93%)</p> <p>譲渡価格 7,598百万円</p> <p>譲渡先 アロカ</p> <p>譲渡日 平成17年12月8日 (アロカによる自己株式公開買付への応募)</p> <p>(3) 譲渡の理由</p> <p>当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨とする。</p> <p>(4) 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成18年3月期通期連結決算において、以下の子会社株式売却損益を計上する見込みである。</p> <p>① 新日本無線</p> <p>子会社株式売却益 約53億円</p> <p>② アロカ</p> <p>子会社株式売却損 約61億円</p> <p>(5) 当該事象の財政状態に与える影響</p> <p>譲渡した各連結子会社の平成17年9月30日現在における財政状態は以下のとおりである。</p> <p>① 新日本無線グループ</p> <p>資産 59,427百万円</p> <p>負債 35,892百万円</p> <p>少数株主持分 -</p> <p>資本 23,535百万円</p> <p>② アロカグループ</p> <p>資産 53,340百万円</p> <p>負債 15,633百万円</p> <p>少数株主持分 408百万円</p> <p>資本 37,297百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,356		7,307		7,353	
2 受取手形	※3	4,012		4,097		3,828	
3 売掛金		26,418		25,144		46,675	
4 有価証券		3		2		—	
5 たな卸資産		38,357		35,800		28,692	
6 短期貸付金		39		41		41	
7 その他		1,344		1,170		1,462	
8 貸倒引当金		△187		△526		△597	
流動資産合計			80,344 74.1		73,037 72.4		87,456 75.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,412		6,043		6,222	
(2) その他		4,881		4,587		4,592	
有形固定資産合計		11,293		10,631		10,814	
2 無形固定資産		853		807		881	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,774		13,607		14,393	
(2) 関係会社株式		5,695		2,318		2,348	
(3) その他		1,047		1,049		963	
(4) 貸倒引当金		△543		△616		△520	
投資その他の資産 合計		15,974		16,359		17,185	
固定資産合計			28,121 25.9		27,798 27.6		28,880 24.8
資産合計			108,465 100.0		100,836 100.0		116,337 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	2,457		2,052		2,494		
2 買掛金		20,645		23,275		30,046		
3 一年内返済予定長期借入金		2,070		5,070		6,070		
4 一年内償還予定社債		8,500		—		8,500		
5 コマーシャル・ペーパー		6,000		2,000		7,000		
6 未払法人税等		120		109		126		
7 前受金		2,353		3,216		1,256		
8 製品不具合対策引当金		435		46		131		
9 その他	※3	5,878		5,829		5,801		
流動負債合計			48,461	44.7	41,599	41.2	61,428	52.8
II 固定負債								
1 長期借入金		11,170		10,800		4,500		
2 繰延税金負債		1,866		3,388		3,704		
3 退職給付引当金		11,253		9,381		9,982		
4 役員退職引当金		118		181		149		
5 その他		—		14		9		
固定負債合計			24,408	22.5	23,766	23.6	18,345	15.8
負債合計			72,869	67.2	65,365	64.8	79,774	68.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		14,704	13.6	—	—	14,704	12.6
II 資本剰余金							
資本準備金		17,086		—		17,086	
資本剰余金合計		17,086	15.7	—	—	17,086	14.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,278		—		2,278	
2 任意積立金		3,220		—		3,220	
3 中間(当期)未処理損失		4,374		—		6,081	
利益剰余金合計		1,124	1.0	—	—	△582	△0.5
IV その他有価証券評価差額金		2,719	2.5	—	—	5,397	4.6
V 自己株式		△38	△0.0	—	—	△42	△0.0
資本合計		35,596	32.8	—	—	36,563	31.4
負債・資本合計		108,465	100.0	—	—	116,337	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,704	14.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		16,504		—	
資本剰余金合計		—	—	16,504	16.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		—		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△630		—	
利益剰余金合計		—	—	△630	△0.7	—	—
4 自己株式		—	—	△45	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	30,532	30.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		4,937		—	
評価・換算差額等合計		—	—	4,937	4.9	—	—
純資産合計		—	—	35,470	35.2	—	—
負債純資産合計		—	—	100,836	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,052	100.0		43,178	100.0		120,144	100.0
II 売上原価	※5		39,425	85.6		36,139	83.7		100,937	84.0
売上総利益			6,627	14.4		7,038	16.3		19,206	16.0
III 販売費及び一般管理 費	※5		8,990	19.5		7,684	17.8		18,260	15.2
営業利益又は営業 損失(△)			△2,363	△5.1		△646	△1.5		945	0.8
IV 営業外収益	※1		559	1.2		364	0.8		935	0.8
V 営業外費用	※2		863	1.9		396	0.9		1,284	1.1
経常利益又は経常 損失(△)			△2,668	△5.8		△678	△1.6		597	0.5
VI 特別利益	※3		110	0.2		112	0.3		24,087	20.0
VII 特別損失	※4		654	1.4		36	0.1		29,577	24.6
税引前中間(当 期)純損失			3,212	△7.0		602	△1.4		4,892	△4.1
法人税、住民税及 び事業税		27			27			54		
法人税等調整額		—	27	0.0	—	27	0.1	—	54	0.0
中間(当期)純損 失			3,239	△7.0		630	△1.5		4,946	△4.1
前期繰越損失			1,135			—			1,135	
中間(当期)未処 理損失			4,374			—			6,081	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩（注2）		△582		582		—		—
利益準備金の取崩（注2）			△2,278	2,278		—		—
中間純利益				△630		△630		△630
自己株式の取得					△3	△3		△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							△459	△459
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	2,230	△3	△633	△459	△1,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	△630	△45	30,532	4,937	35,470

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注2）				582	582
利益準備金の取崩（注2）				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩（注2）	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注 2）		△375		375	—
別途積立金の取崩（注2）			△2,831	2,831	—
中間純利益				△630	△630
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	5,451	2,230
平成18年9月30日 残高 (百万円)	—	—	—	△630	△630

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="236 1343 571 1437"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="667 1343 1002 1437"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1098 1343 1433 1437"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																								
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、為替予約については、振当 処理の要件を満たしている場合は振当 処理を、金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 460 550 622"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替 変動リスク及び金利変動リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の 要件に該当し、金利スワップについ ては、特例処理の要件に該当するた め、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の 取引実績及び予算等を総合的に勘 案し、取引の実行可能性が極めて 高いことを事前テストで確認してい る。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式 によってしている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、為替予約については、振当 処理の要件を満たしている場合は振当 処理を、金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="649 460 984 650"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替 変動リスク及び金利変動リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の 要件に該当し、金利スワップについ ては、特例処理の要件に該当するた め、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の 取引実績及び予算等を総合的に勘 案し、取引の実行可能性が極めて 高いことを事前テストで確認してい る。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式 によってしている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、為替予約については、振当 処理の要件を満たしている場合は振当 処理を、金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1080 460 1415 622"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替 変動リスク及び金利変動リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の 要件に該当し、金利スワップについ ては、特例処理の要件に該当するた め、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の 取引実績及び予算等を総合的に勘 案し、取引の実行可能性が極めて 高いことを事前テストで確認してい る。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式 によってしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,470百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は227百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p> <p>なお、上記調査の結果によっては当中間会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 41,629百万円</p> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <p>ジェイ・アール・シ ー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 67百万円 日本無線協力会協同 組合 15百万円 従業員住宅ローン 56百万円 みずほローン 39百万円 STA. CLARA 109百万円 INTERNATIONAL</p> <hr/> <p>合計 687百万円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 41,664百万円</p> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <p>ジェイ・アール・シ ー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 42百万円 日本無線協力会協同 組合 11百万円 従業員住宅ローン 59百万円 みずほローン 23百万円</p> <hr/> <p>合計 535百万円</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 214百万円 支払手形 360百万円 設備支払手形 5百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 42,064百万円</p> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <p>ジェイ・アール・シ ー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 55百万円 日本無線協力会協同 組合 16百万円 従業員住宅ローン 59百万円 みずほローン 33百万円 STA. CLARA 61百万円 INTERNATIONAL</p> <hr/> <p>合計 625百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 421百万円 外貨換算差益 85百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 173百万円 外貨換算差益 48百万円 特許権実施許諾料 99百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 20百万円 受取配当金 673百万円 外貨換算差益 182百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 88百万円 社債利息 29百万円 たな卸資産減耗評価損 618百万円 固定資産売却却損 61百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 85百万円 社債利息 21百万円 たな卸資産減耗評価損 192百万円 固定資産売却却損 52百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 236百万円 社債利息 59百万円 たな卸資産減耗評価損 633百万円 固定資産売却却損 85百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円 貸倒引当金戻入益 104百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 73百万円 製品不具合対策引当金 38百万円 戻入益	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円 貸倒引当金戻入益 12百万円 関係会社株式売却益 24,070百万円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5百万円 固定資産売却却損 42百万円 製品不具合対策費用 607百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 9百万円 固定資産売却却損 11百万円 減損損失 16百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 96百万円 たな卸資産減耗評価損 5,563百万円 製品不具合対策費用 568百万円 防衛庁返納金 23,077百万円 減損損失 227百万円
<hr/> <p>製品不具合対策費用</p> <p>製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。</p>	<hr/> <p>製品不具合対策費用</p> <p>製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。</p>	たな卸資産減耗評価損 当事業年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。また特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。 防衛庁返納金 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納したものである。 製品不具合対策費用 製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="592 279 1000 436"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="592 993 1000 1065"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>164百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	有形固定資産	577百万円	無形固定資産	164百万円	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1026 279 1434 436"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1026 993 1434 1065"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>336百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	有形固定資産	1,268百万円	無形固定資産	336百万円
場所	用途	種類																				
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																				
有形固定資産	577百万円																					
無形固定資産	164百万円																					
場所	用途	種類																				
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																				
有形固定資産	1,268百万円																					
無形固定資産	336百万円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	125,588	9,210	—	134,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,210株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">887</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	839	339	499	車両及び運搬具	3	0	2	工具、器具及び備品	558	194	363	ソフトウェア	32	12	20	合計	1,433	546	887	1年内	278百万円	1年超	654百万円	合計	933百万円	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	131百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">870</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,866</td> <td style="text-align: center;">838</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12百万円</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	870	479	—	390	車両及び運搬具	3	0	—	2	工具、器具及び備品	841	324	13	503	ソフトウェア	150	33	—	117	合計	1,866	838	13	1,014	1年内	372百万円	1年超	714百万円	合計	1,087百万円	支払リース料	171百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	164百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	7百万円	1年内	9百万円	1年超	—百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">871</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,636</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">937</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	871	411	—	460	車両及び運搬具	3	0	—	2	工具、器具及び備品	672	259	5	407	ソフトウェア	89	22	—	67	合計	1,636	692	5	937	1年内	319百万円	1年超	670百万円	合計	989百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	280百万円	支払利息相当額	17百万円	減損損失	5百万円	1年内	9百万円	1年超	4百万円	合計	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
機械及び装置	839	339	499																																																																																																																																															
車両及び運搬具	3	0	2																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	558	194	363																																																																																																																																															
ソフトウェア	32	12	20																																																																																																																																															
合計	1,433	546	887																																																																																																																																															
1年内	278百万円																																																																																																																																																	
1年超	654百万円																																																																																																																																																	
合計	933百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	138百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	131百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																																																	
1年内	9百万円																																																																																																																																																	
1年超	9百万円																																																																																																																																																	
合計	19百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
機械及び装置	870	479	—	390																																																																																																																																														
車両及び運搬具	3	0	—	2																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	841	324	13	503																																																																																																																																														
ソフトウェア	150	33	—	117																																																																																																																																														
合計	1,866	838	13	1,014																																																																																																																																														
1年内	372百万円																																																																																																																																																	
1年超	714百万円																																																																																																																																																	
合計	1,087百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	171百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	164百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																																																	
減損損失	7百万円																																																																																																																																																	
1年内	9百万円																																																																																																																																																	
1年超	—百万円																																																																																																																																																	
合計	9百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
機械及び装置	871	411	—	460																																																																																																																																														
車両及び運搬具	3	0	—	2																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	672	259	5	407																																																																																																																																														
ソフトウェア	89	22	—	67																																																																																																																																														
合計	1,636	692	5	937																																																																																																																																														
1年内	319百万円																																																																																																																																																	
1年超	670百万円																																																																																																																																																	
合計	989百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	296百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	280百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																																																	
減損損失	5百万円																																																																																																																																																	
1年内	9百万円																																																																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																																																																	
合計	14百万円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

<前中間会計期間末> (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	29,017	25,670
② 関連会社株式	1,015	2,238	1,222
合計	4,362	31,255	26,893

<当中間会計期間末> (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,015	1,646	631
合計	1,015	1,646	631

<前事業年度末> (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,015	2,511	1,495
合計	1,015	2,511	1,495

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 258円20銭 1株当たり中間純損失 金額 23円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり純損失であるため記載してい ない。	1株当たり純資産額 257円33銭 1株当たり中間純損失 金額 4円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 265円24銭 1株当たり当期純損失 金額 35円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してい ない。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	3,239	630	4,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(百 万円)	3,239	630	4,946
期中平均株式数(千株)	137,866	137,846	137,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	35,470	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	—	35,470	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	—	137,841	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、連結子会社である新日本無線株式会社(以下、「新日本無線」)とアロカ株式会社(以下、「アロカ」)の株式を譲渡した。この結果、新日本無線およびアロカは、当社の連結対象子会社ではなくなった。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 新日本無線株式会社</p> <p>② 事業内容 マイクロ波管、半導体等電子部品の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社グループへ販売しており、また同社製品の一部を仕入れている。</p> <p>④ 譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数19,756,250株 (議決権比率50.50%)</p> <p>譲渡株式数 19,754,000株 (議決権比率50.49%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,250株 (議決権比率 0.01%)</p> <p>譲渡価額 17,383百万円</p> <p>譲渡先 日清紡績株式会社 (以下、「日清紡」)</p> <p>譲渡日 平成17年12月9日 (日清紡による公開買付への応募)</p> <p>(2) アロカ株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 アロカ株式会社</p> <p>② 事業内容 医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社へ販売している。</p> <p>④ 日清紡への譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数15,330,000株 (議決権比率50.51%)</p> <p>譲渡株式数 3,500,000株 (議決権比率11.53%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡価額 2,737百万円</p> <p>譲渡先 日清紡</p> <p>譲渡日 平成17年11月8日</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ アロカへの譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡株式数 9,830,000株 (議決権比率32.39%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,000,000株 (議決権比率 9.93%)</p> <p>譲渡価格 7,598百万円</p> <p>譲渡先 アロカ</p> <p>譲渡日 平成17年12月8日 (アロカによる自己株式公開買付への応募)</p> <p>(3) 譲渡の理由</p> <p>当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨とする。</p> <p>(4) 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成18年3月期通期個別決算において、以下の子会社株式売却益を特別利益に計上する見込みである。</p> <p>① 新日本無線 子会社株式売却益 約155億円</p> <p>② アロカ 子会社株式売却益 約90億円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 発行登録書 | | | | 平成18年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成18年6月29日
平成18年7月11日 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | | 平成18年7月11日
関東財務局長に提出。 |
- 事業年度(第82期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に、連結子会社2社の株式の譲渡に関する記載がある。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に、連結子会社2社の株式の譲渡に関する記載がある。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。